様式第８号　　（宮崎市奨学金返還支援事業）

# 雇　用　証　明　書

| 証明年月日： | （和暦） | 年　月　日 |
|---|---|---|

宮崎市長　殿

| 事業者所在地 | |
|---|---|
| 事業者名 | |
| 代表者職・氏名 | |
| 企業認定番号 | |

※企業認定番号は企業認定証又は認定結果通知書に記載しています。

下記の者の雇用状況について、相違ないことを証明します。

## 1. 雇用者（従業員）情報

| 氏名 | | 生年月日 | （和暦） | 年　月　日 |
|---|---|---|---|---|
| 住所 | | | | |

## 2. 雇用形態・勤務場所の状況

| 採用･就職等年月日 | （和暦） | 年　月　日 | ※非正規からの登用者は「正規雇用となった日」を記入 |
|---|---|---|---|
| 勤務先の所在地 | | | |

雇用形態および在職状況（内容を確認し、当てはまるものに1つだけ■を入れてください）

□ 正規雇用（期間の定めがなく、社会保険に加入している）であり、現在も在職している。

□ 正規雇用から、別の雇用形態へ変更となった。※正規雇用でない場合は、認定要件を満たしません。

（変更後の雇用形態：　　、変更年月日：（和暦）　　年　月　日）

## 3. 宮崎県「ひなた創生のための奨学金返還支援制度」の利用状況

本従業員における県制度の利用状況について、最も当てはまるものに1つだけ■を入れてください。

（※従業員が本書を添付する申請が「認定申請」ならば証明日時点、「交付申請」ならば前年度（４月～翌３月）における状況について選択してください。）

□ ア．そもそも自社が県制度の支援企業ではない。

□ イ．自社は県制度の支援企業だが、本従業員は県の支援対象者ではない。
（過去に対象だったが期間満了で終了した人を含む）

□ ウ．本従業員は県の支援対象である。（現在、支援内容に変更等はない）

□ エ．本従業員は県の支援対象だが、支援内容に変更があった。（対象から外れた、支援金額が変更になった等）

| 変更等の詳細： | |
|---|---|

## 4. 企業担当者情報

| 部署名 | | 氏名 | |
|---|---|---|---|
| 電話番号 | | メールアドレス | |

※ 本証明書の内容について、宮崎市より担当者様へ直接事実確認の連絡をさせていただく場合があります。
※ 作成後、データまたは紙で従業員の方へお渡しください。